

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	情報活用推進課	課長 後沢 彰宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学官民連携のもと、地理空間情報活用基本計画の推進及び進捗状況のフォローアップ等を通じ、地理空間情報を高度に活用した社会の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報を高度に活用した社会の実現に向け、産学官民の各主体により整備される地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へ加工・変換するとともに、誰もがいつでも容易かつ円滑に当該情報を検索・入手できるような環境を整備することが重要である。また、基本計画ではG空間情報センター(平成28年11月稼働開始)を通じた地理空間情報の循環システムの形成について、地理空間情報の活用に係る戦略的な推進に向け、重点的に取り組むべき施策(=シンボルプロジェクト)の一つと位置づけられている。引き続き、産学官民共通の社会基盤であるG空間情報センターを通じ、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組を実施していく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	100	73	22	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	100	73	22	0	0		
	執行額	100	73	22					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	令和元年度までに10分野において、新たな価値のあるデータを作成し、ユーザに提供することで、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。	成果実績	地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数(累計)	-	2	5	10	-	10
		目標値		-	2	6	10	-	10
		達成度		%	100	83	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	成果実績	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体数の数(累計)	参加企業・団体数	17	31	44	-	-
		目標値		参加企業・団体数	17	25	40	-	50
		達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績
G空間情報センターに収集するデータセット数(累計)		データセット数	1,562	2,673	5,519	-	-
		当初見込み	-	1,500	2,500	4,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績
G空間情報センターにおいて作成されたショーケース数		回	5	4	6	-	-
		当初見込み	-	5	4	6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績
地理空間情報活用における締結された協定数		件	1	1	0	-	-
		当初見込み	-	1	1	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績
普及啓発のためのイベント・ワークショップ開催数		回	8	4	4	-	-
		当初見込み	-	8	4	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績
G空間情報センターの平均月間ページビュー数		件	80,500	127,000	136,000	-	-
		当初見込み	-	80,000	90,000	95,000	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	データ収集・登録に係る経費/データセット数	単位当たりコスト	万円	1.3	1.6	0.4	-
		計算式	/	2100/1562	1750/1111	1200/2846	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ショーケース作成に係る経費/作成件数	単位当たりコスト	百万円	1.2	1.3	0.6	-
		計算式	/	6.0/5	5.0/4	3.4/6	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 30年度	目標年度 2年度	
		133 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	実績値	-	17	31	44	31	-
			目標値	-	17	25	40	25	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地理空間情報に係る各種集約システム及び情報センターとの相互連携を図り、より多くの情報を一元的に集約・共有、解析・加工し、新たな価値のあるデータの生成を促すことにより、G空間情報センターをハブとした地理空間情報の循環システムの形成を目指す。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において、地理空間情報技術を第四次産業革命のフロントランナーと位置付けている。また、G空間情報センターをハブとしてより多くの情報を一元的に集約・共有し、データを解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、利活用や促進を進めることとしている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、様々な地理空間情報を総覧できる仕組みが必要とされており、普及・利活用を進めるため国の関与が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において、地理空間情報の流通や利活用の中核としてG空間情報センターを位置付け、その利活用の促進を進めることとしているところ。

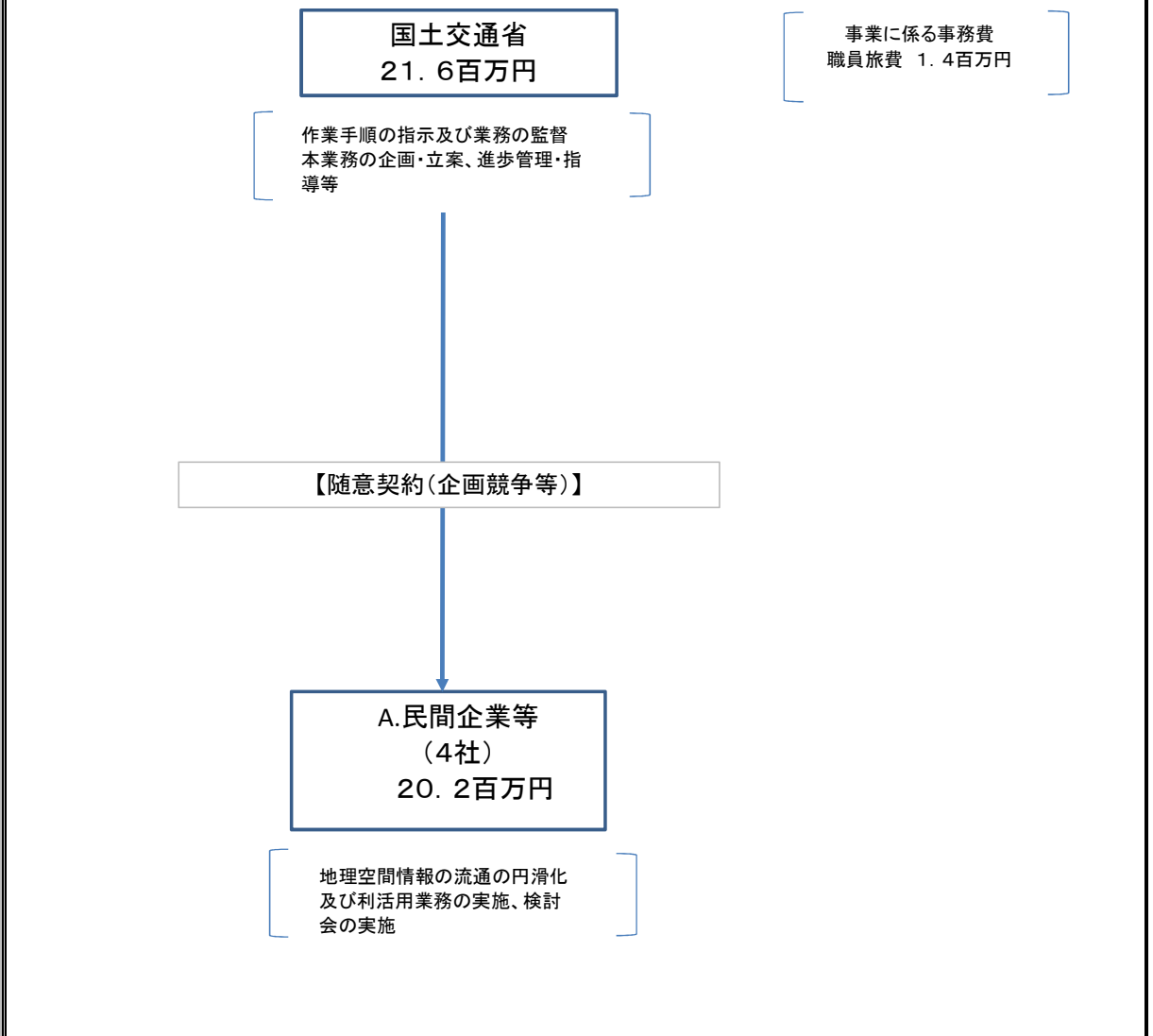
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オープンデータについては、G空間情報センターを通じて無償で国民に広く提供されており、一部の有償データについては受益者に対価を負担させることとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算を行うことで、適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間情報の利活用推進に関する内容に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で作成したシステム(無償)を使うことでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サーバーを保有せずクラウドサービスを利用するなどの工夫により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績とその見込みは見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集された地理空間情報は、G空間情報センターを通じて国民に広く提供されており、また、利用実績も堅調に推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報活用推進基本法及び基本計画に基づき、地理空間情報の円滑な流通促進に向け、G空間情報センターをハブとして稼働させることで、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。 ・具体的な成果としては、国、地方公共団体の入手・公表可能なデータ(オープンデータ)を中心に収集し、約5,000データセットを提供、G空間情報センターにより提供される新たな価値のあるデータについて、観光、交通、インフラ、教育・文化、イノベーションの5分野を追加し、循環システムへの参加団体数が31団体から44団体へ増加している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官民から提起される新たな政策課題の解決に必要な地理空間情報の収集・登録やデータの更なる利活用推進を実施する。 ・内閣官房地理空間情報活用推進室を核として、関係省庁と連携し、効率的かつ効果的な事業の実現を図る。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容改善	新たな日常への対応が我が国の喫緊の課題となっている状況を踏まえ、地理空間情報の収集・登録にあたっては、できるだけ緊急性や活用ニーズの高いものから優先順位をつけて進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予終了通り	ご指摘の通り、社会的なニーズや有用性の高い情報など、内閣官房地理空間情報活用推進室を始め、関係省庁等と密に連携しながら、地理空間情報の活用推進に寄与できる情報を優先し取り組んでいくこととします。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92	平成25年度	385
平成26年度	371	平成27年度	388	平成28年度	405	平成29年度	396
平成30年度	0399						
平成31年度	国土交通省 (0400)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	17.3			
計		17.3	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課	課長 後沢 彰宏					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、実証実験等を通じ、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。 ※高精度測位社会プロジェクト:スマートフォンなどを活用し、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向けて、 ・屋内外シームレスなナビゲーション等のサービスの基盤となる屋内電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の実証 ・民間事業者による多様なサービスの創出に向けた検討等を行うもの。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	55	50	44	13	13				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		55	50	44	13	13				
	執行額		55	49	44	-					
執行率(%)		100%	98%	100%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	100%	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費		13	13							
	職員旅費		0	0							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		13	13							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度末までに、25か所のオリパラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる		屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	11	14	19	-	-	
				目標値	件	15	20	25	-	25	
				達成度	%	73.3	70	76	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)第2部5.(4)⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進 国土交通省国土政策局調べ(令和2年4月)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数			活動実績	件	1	2	2	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数			単位当たりコスト	百万円	55	24	22	13		
計算式				百万円/件	55/1	49/2	44/2	13/1			

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備											
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講じる。												
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	屋内外の高精度・高信頼性・リアルタイムな測位環境を整備し、位置情報サービスを活用することで、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向け、産官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力して実施している事業であり、基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用推進基本計画において、屋内空間における高精度測位環境づくりの促進は重点的に取り組むシンボルプロジェクトとして選定されており、地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。

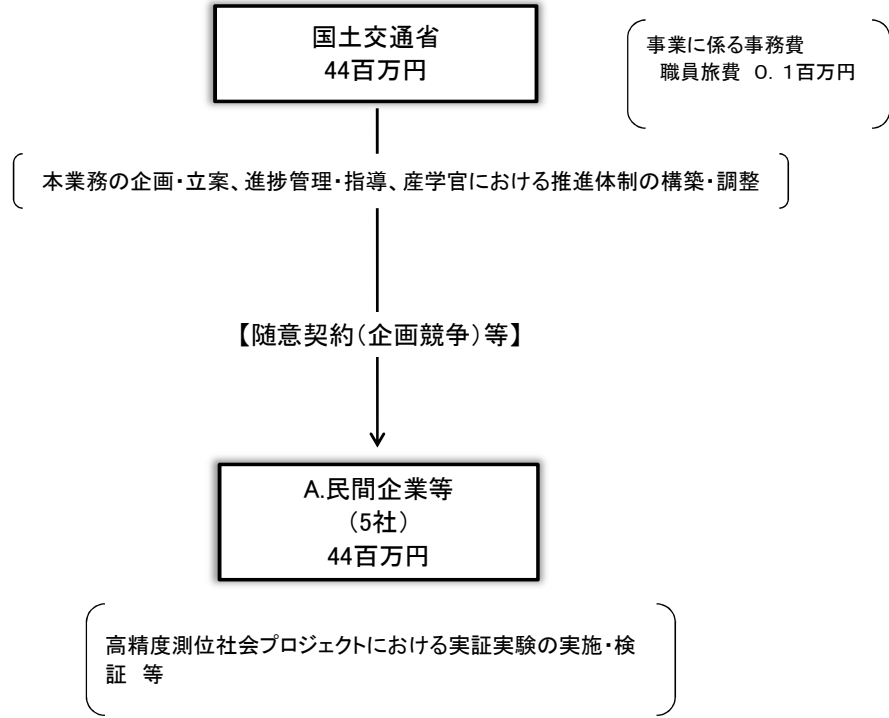
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	民間主体の取組への移行を進めるうえで、屋内電子地図の整備・活用等についての調整に時間を要するなど課題があり、目標達成に至らなかったが、こうした状況を円滑に進めるためのガイドブックを作成する等により、オリバラ延期による1年後の開催に向け、屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数を引き上げる取組が引き続き必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPやG空間情報センターより一般公開することで広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・成果については、国土交通省ホームページやG空間情報センターより公開し、広く周知している。成田空港において、過年度に整備しオープンデータ化した屋内電子地図を活用した屋内ナビゲーションサービスが提供されるなど、過年度成果を活用した民間事業者によるサービスが提供されはじめています。 ・民間事業者によるサービス提供を可能とする環境整備について、民間主体の取組への移行を検討するため、産学官連携の下、渋谷駅及び池袋駅周辺における屋内電子地図の作成や、民間主体による渋谷駅周辺における屋内外シームレスなナビゲーションサービスの実証実験を実施した。 ・オリバラ延期による1年後の開催に向け、屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数を引き上げる取組が引き続き必要である。 	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・関係省庁と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的なテーマへの事業内容の重点化を図る。 ・オリバラ開催が1年延期されたことに伴い、本事業の目標最終年度を1年延長して令和2年度とし、民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年提供されるよう、引き続き、屋内電子地図等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組みづくりについて、産学官連携により推進していく。 	
外部有識者の所見				
<p>成果指標に「令和2年度末までに、25か所のオリバラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる」とあるが、実際の実施場所は成田空港、渋谷駅、池袋駅周辺となっている。こちらの整合性はどのように理解すればいいでしょうか。</p> <p>また、こちらの技術は利用されて初めて成果があるもののため、設置個所ではなく、利用者数を成果指標とすべきではないでしょうか。</p> <p>さらに、結果として1社応札となった理由について追記をお願いします。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	<p>実証検討業務につき、地理空間情報の普及活用を進める観点からも1社応札となることは適当でないので、原因を分析するとともに複数企業による企画競争になるように改善策を検討すること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・オリバラ大会開催時に誰もがストレスを感じることなく円滑に移動するためには、空港や大会会場が集中する都心のターミナル駅においてナビゲーションサービス等の位置情報サービスが利用できることが重要であることから、空港や渋谷駅・池袋駅等のターミナル駅をオリバラ関連施設に含めております。また、本事業は地理空間情報の高度活用の推進・普及を目的に空間情報インフラの整備を推進していることから、成果指標を「屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数」としています。さらに、1社応札のため、他社に応札しなかった理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで人員確保が困難であった等の理由があげられた。 ・1社応札については、履行期間が原因と考えられるため、発注時期を早期に行う等の見直しを行い、複数の応札者となるよう改善に努める。 			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95	平成25年度	388
平成26年度	374	平成27年度	391	平成28年度	409	平成29年度	399
平成30年度	401						
平成31年度	国土交通省 (0439)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	31			
計		31	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	基本図情報部管理課	課長 中村 孝之				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報は「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成29年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像により更新する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	955	951	1,391	837	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		955	951	1,391	837	0			
	執行額		954	951	1,389	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	837	-	電子国土基本図整備経費に組替え。						
	計	837	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	令和2年度までに基盤地図情報の複製・使用申請数を800件まで引き上げる。 ※申請手続きの簡略化(令和元年12月)に伴う申請数の減少を考慮し、目標値を再設定	基盤地図情報の複製・使用申請数	成果実績	件	968	925	887	-	-	
			目標値	件	700	1,000	1,000	-	800	
			達成度	%	138	93	89	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報の複製・使用申請数の調査)(令和2年5月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²	19,570	21,400	18,200	-	-		
		当初見込み	km ²	21,000	19,700	18,900	15,700	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算実績額/基盤地図情報の更新面積	単位当たり コスト	千円/km ²	48.8	44.4	76.3	53.3			
		計算式	千円/km ²	954,193/19,570	950,838/21,400	1,388,698/18,200	837,144/15,700			

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-			
			目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,660,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

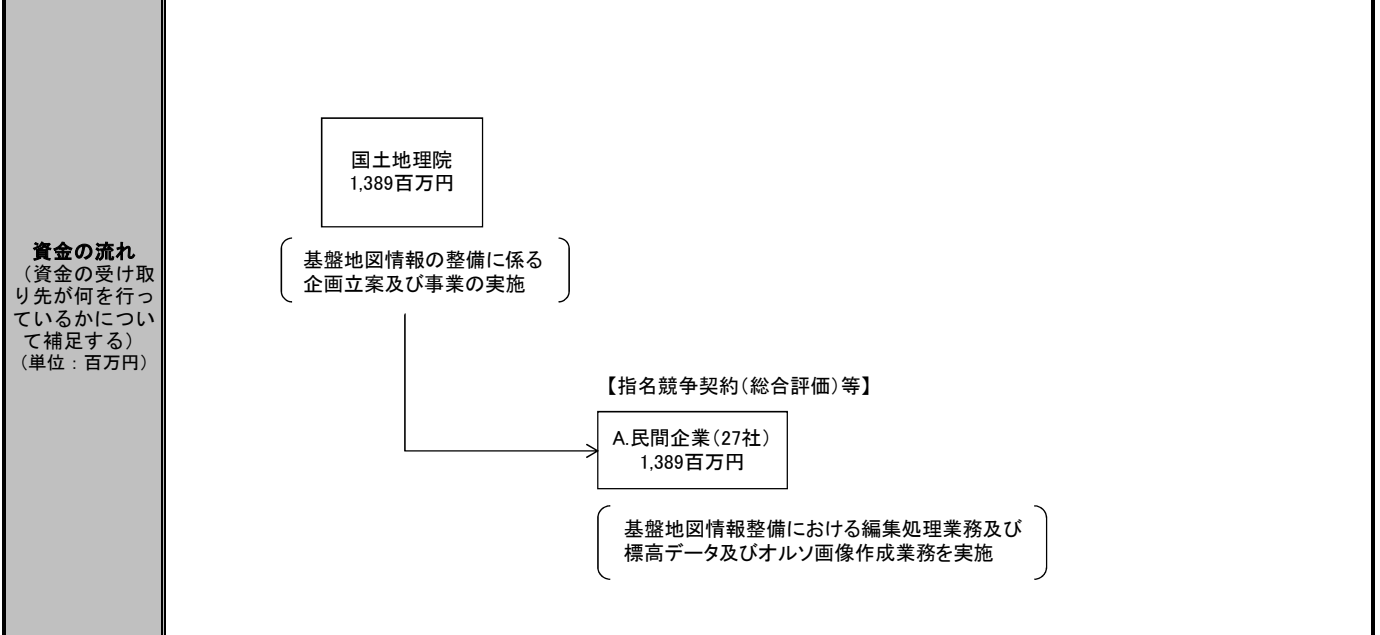
新経済・財政再生計画改革工程表 2019

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。指名競争で一者応札の案件についても、業務内容を単純化するなどの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・共通に利用される電子地図上の位置の基準として、産学官の広い分野で活用されており、様々な地理空間情報等の下支えとなっている。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。	
	改善の方向性	・引き続きコスト削減に努めながら、基盤地図情報の整備・更新を確実に実施していく必要がある。また、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予 定 了 通 り	電子国土基本図整備経費に組替え		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456	平成25年度	389
平成26年度	375	平成27年度	392	平成28年度	409	平成29年度	400
平成30年度	402						
平成31年度	国土交通省 (0402)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1関東九州地区)	56			
役務		空中写真撮影・オルソ作成(四国地区)	46			
役務		空中写真撮影・オルソ作成(神奈川地区)	46			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31東北近畿中国地区)	35			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31北陸近畿四国地区)	34			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H31福島1地区)	28			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1大分1地区)	21			
	計		266	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1関東九州地区)	56	指名競争契約 (総合評価)	10	96.9%	-
2	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(四国地区)	46	指名競争契約 (総合評価)	10	81.7%	-
3	国際航業(株)	9010001008669	空中写真撮影・オルソ作成(神奈川地区)	46	指名競争契約 (総合評価)	10	85.8%	-
4	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31東北近畿中国地区)	35	指名競争契約 (総合評価)	10	91.9%	-
5	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31北陸近畿四国地区)	34	指名競争契約 (総合評価)	10	88.6%	-
6	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H31福島1地区)	28	指名競争契約 (総合評価)	10	83.5%	-
7	国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1大分1地区)	21	指名競争契約 (総合評価)	6	84.5%	-
8	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(埼玉地区)	46	指名競争契約 (総合評価)	10	85.2%	-
9	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(東京地区)	44	指名競争契約 (総合評価)	10	85.6%	-
10	(株)ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影・オルソ作成(中部地区)	22	指名競争契約 (総合評価)	5	89.9%	-
11	(株)パスコ	5013201004656	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1岩手地区)	41	指名競争契約 (総合評価)	10	83.6%	-
12	(株)パスコ	5013201004656	空中写真撮影・オルソ作成(岩手地区)	32	指名競争契約 (総合評価)	10	80.7%	-
13	(株)パスコ	5013201004656	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H31宮城福島地区)	23	指名競争契約 (総合評価)	10	80.8%	-
14	(株)パスコ	5013201004656	5mメッシュ標高(基盤地図情報)更新業務(R1全国地区)	13	指名競争契約 (総合評価)	1	79.6%	-
15	(株)八州	1010601035005	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1福島3地区)	42	指名競争契約 (総合評価)	10	85.1%	-
16	(株)八州	1010601035005	空中写真撮影・オルソ作成(北海道2地区)	41	指名競争契約 (総合評価)	8	85.9%	-
17	(株)八州	1010601035005	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H31福島2地区)	19	指名競争契約 (総合評価)	10	81.6%	-
18	(株)北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1北海道中部地区)	50	指名競争契約 (総合評価)	10	82.8%	-
19	(株)北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31中部地区)	44	指名競争契約 (総合評価)	10	80.8%	-
20	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務	50	指名競争契約 (総合評価)	7	80.3%	-
21	(株)テクノマップ	5220001008429	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1宮崎地区)	39	指名競争契約 (総合評価)	10	82%	-
22	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1北陸近畿地区)	54	指名競争契約 (総合評価)	9	90%	-
23	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H31関東地区)	31	指名競争契約 (総合評価)	10	85.2%	-
24	(株)ナカノアイシステム	5110001004348	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(R1宮城地区)	40	指名競争契約 (総合評価)	10	83.7%	-
25	(株)ナカノアイシステム	5110001004348	空中写真撮影・オルソ作成(近畿・四国地区)	40	指名競争契約 (総合評価)	9	82%	-
26	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影・オルソ作成(宮城地区)	31	指名競争契約 (総合評価)	10	81.5%	-
27	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影・オルソ作成(関東・北陸・中部地区)	19	指名競争契約 (総合評価)	8	84.5%	-
28	(株)大興計測技術	3200001026434	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R1関東四国地区)	48	指名競争契約 (総合評価)	10	84.9%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 宮川 康平	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、必要となる作業マニュアル類の整備や作業規程の準則の改定等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	159	139	141	144	227		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		159	139	141	144	227		
	執行額		144	137	137				
	執行率(%)		91%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	99%	97%				
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	137	220	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」90					
	職員旅費	7	7						
	計	144	227						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	2,808,776	3,647,763	3,530,669	-	-
			目標値	件	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	3,500,000
			達成度	%	93.6	121.6	117.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(令和2年4月) ※公共測量Webサイト: http://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績	件	13,309	12,581	14,029	-	-	
		当初見込み	件	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	公共測量行政経費執行額/助言・指導件数	単位当たりコスト	円/件	1,532	1,307	1,670	1,000		
		計算式	千円/件	20,396 /13,309	16,442 /12,581	23,426 /14,029	14,000 /14,000		

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度			
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-			
			目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,690,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

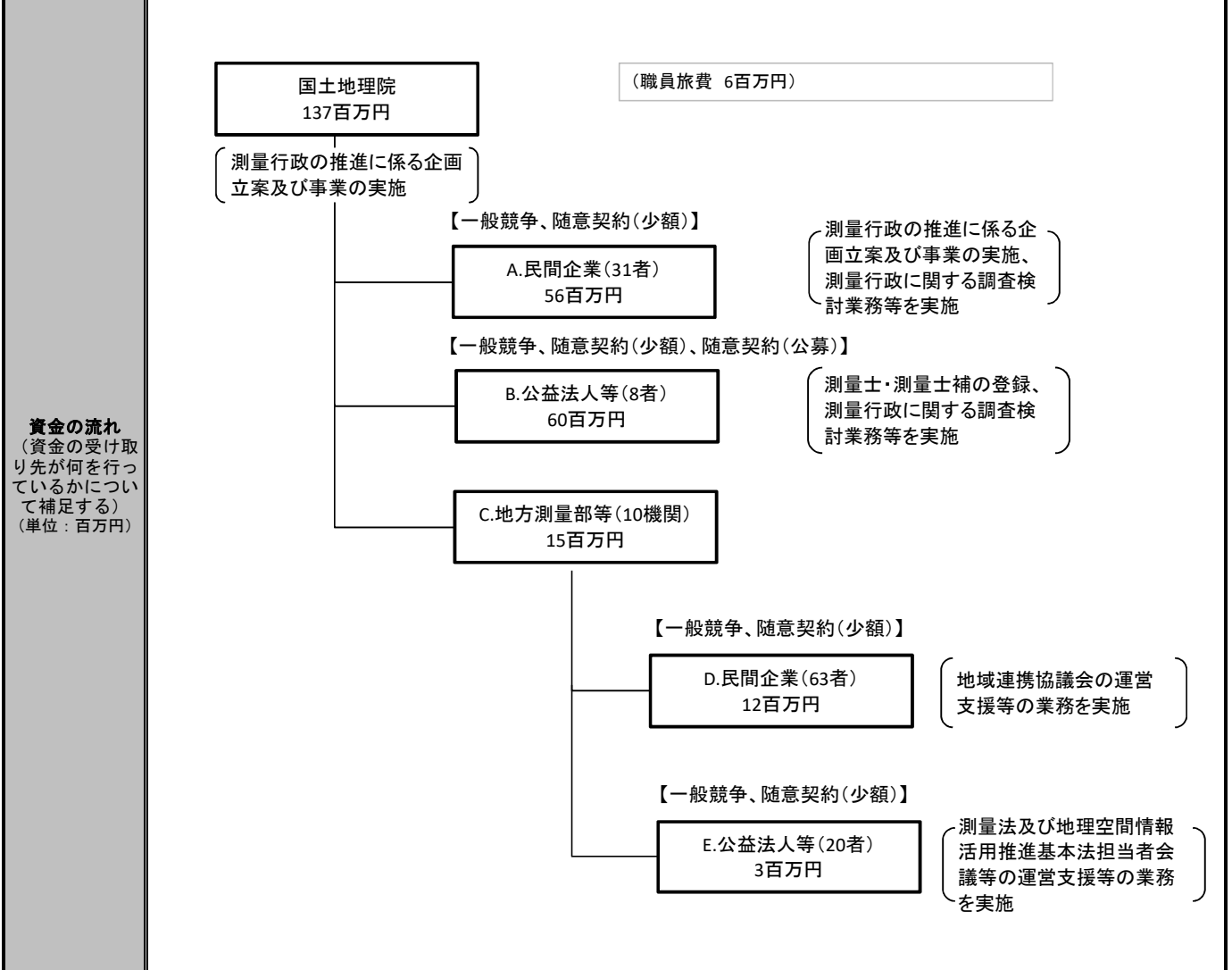
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、一者応札の案件についても、競争参加者の入札参加要件等の拡大などの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 やむを得ない場合を除き、一般競争契約により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容			コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれない。また、一者応募については、さらなる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善			ペーパーレスの取組等によりコストの削減に努め、効果的・効率的に事業を実施する。また、一者応募については、高度な専門性を要することから応札が見送られたと推測される案件もあるが、可能な限り仕様の見直しを行う等、透明性・公平性・競争性を確保することで、複数の応札者となるよう改善に努める。					
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463	平成25年度	392
平成26年度	376	平成27年度	393	平成28年度	410	平成29年度	401
平成30年度	403						
平成31年度	国土交通省 (0403)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ランスタッド(株)			B.(一財)測量専門教育センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	20	雑役務	測量士及び測量士補登録等補助業務	23
計		20	計		23
C.九州地方測量部			D.(株)アウルズ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓	3	雑役務	令和元年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	2
			雑役務	九州地測 令和元年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局	0
計		3	計		2
E.NPO法人 全国G空間情報技術研究会			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会支援業務	2			
雑役務	地理空間情報産学官中国地区連携協議会	1			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランスタッド(株)	1010001084148	測量士・測量士補試験事業業務	20	一般競争契約 (最低価格)	3	69%	-
2	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管理運営業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	88.3%	-
3	新生ビルテクノ(株)	9010501005298	「地図と測量の科学館」管理運営業務(増税分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	日経印刷(株)	7010001025732	印刷(令和2年測量士・測量士補試験問題)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	56%	-
5	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(測量行政発注支援システム)改良作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
6	(合)ブイテックデンキ	4050003003693	オリエンテーションルーム映像装置修繕	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
7	(合)ブイテックデンキ	4050003003693	映像コーナー修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(合)ブイテックデンキ	4050003003693	科学館ビデオ監視カメラ装備修繕	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)萌翔社	2040001016378	第23回全国児童生徒地図優秀作品展運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	52.5%	-
10	(株)萌翔社	2040001016378	第23回全国児童生徒地図優秀作品展運営業務(第1回変更)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)萌翔社	2040001016378	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	「公共測量総合復興支援システム」のアプリケーション改良業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
13	(株)SHNet	5020001039725	令和元年度公共測量実態調査実施業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	58.1%	-
14	松枝印刷(株)	3050001029527	印刷(手引き等)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
15	松枝印刷(株)	3050001029527	国土地理院広報誌データ作成作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
16	松枝印刷(株)	3050001029527	国土地理院広報誌データ作成作業(第1回変更)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
17	松枝印刷(株)	3050001029527	印刷(測量の日 実施記録)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	松枝印刷(株)	3050001029527	印刷(三つ折りパンフ)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
19	松枝印刷(株)	3050001029527	印刷及び封入・送付作業(企画展ポスター及びチラシ)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
20	メディアアート(株)	7020001030847	「地理院地図比較・時系列表示サイト」等格納サーバのOSアップデート業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)測量専門教育センター	8011505000402	測量士及び測量士補登録等補助業務	23	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
2	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	UAVレーザー測量マニュアル改正に関する調査検討業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	-
3	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	令和元年度三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務	7	随意契約 (公募)	-	91.7%	-
4	(社)日本測量協会	1010005004291	令和元年度公共測量に関する課題の調査検討業務	10	随意契約 (公募)	-	95.5%	-
5	(一財)日本地図センター	7013205000047	地理教育の推進及び普及業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	86.4%	-
6	(一財)日本地図センター	7013205000047	令和元年度 地図の利用 手続に関する調査・検討業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	72.2%	-
7	(一財)日本地図センター	7013205000047	「100万分1日本」購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一財)経済調査会	1010005002667	測量作業用消耗品及び測量機械等損料調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	-
9	Open Geospatial Consortium	-	加盟更新料(オープンジオ スペシャルコンソーシアム)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	つくばサイエンスツアー実行委員会	-	令和元年度つくばサイエ ンスツアー実行委員会会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	茨城県博物館協会	-	茨城県博物館協会会費	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3		-	--	
2	関東地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
3	北陸地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
4	四国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	--	
5	中国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
6	近畿地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
7	中部地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
8	東北地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
9	北海道地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	--	
10	沖縄支所	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.1		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アウルズ	1290801000094	令和元年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	77.2%	-
2	(株)アウルズ	1290801000094	九州地測 令和元年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務(第1回変更)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)GPMO	4470001015797	令和元年度四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	87.9%	-
4	(株)NETプラス	8370801001334	「産学官」開催運営に関する補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)NETプラス	8370801001334	「産学官」開催運営に関する補助業務(変更)	▲0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)毎日	5180001027094	令和元年度 地理空間情報活用推進に関する会議の開催運営支援業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)毎日	5180001027094	「令和元年度 公共測量・地理空間情報活用セミナー」配付資料作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)アニマトゥール 弘報企画	7120001073902	「地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会」運営支援業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)アニマトゥール 弘報企画	7120001073902	「地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会」運営支援業務	▲0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)ヤマチコーポ レーション	5430001013234	令和元年度地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
11	社会システム(株)	1013201015327	地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会運営支援業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)ジェイアール東 日本企画	7011001029649	「くらしと測量・地図」展会場設営・展示業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)きもと	9011101005242	ラミネート加工(九州地方余色立体図)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)東海アドエー ジェンシー	4180001038489	令和元年度 地理空間情報産学官中部地区連携協議会の会合開催運営支援業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人 全国G空間情報技術研究会	5010705001700	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	-
2	NPO法人 全国G空間情報技術研究会	5010705001700	地理空間情報産学官中国地区連携協議会	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	社会福祉法人 共友会 札幌福祉印刷	6430005000558	印刷(令和元年度 公共測量・地理空間情報担当者会議 資料集)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NPO法人 九州GIS研究会	9330005008534	会場選定及び借上業務(地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)地理情報システム学会関西支部	8010005013542	関西G空間フォーラム2019会場借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	浦添市でだこホール指定管理共同企業体「ティダ・コミュニケーションズ&リレーションズ」	-	会場借上(令和元年度公共測量等説明会場)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	藤沢商工会議所	9021005000347	会場借上げ(担当者会議)藤沢市	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(公財)埼玉県産業文化センター	2030005000610	会場借上げ(担当者会議)さいたま市	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(一財)千葉県環境財団	9040005016797	会場借上げ(担当者会議)千葉市	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	2200005000171	「令和元年度公共測量・地理空間情報活用セミナー」会場借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(一財)和歌山県文化振興財団	4170005001246	会場借上げ(令和元年度和歌山県測量担当者会議)	0	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 岩田 昭雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である基本測地基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土的な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。また、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報を、防災関係機関等に提供し、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動や津波の予測等、防災・減災に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)による観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求めるとともに、排他的経済水域(EEZ)等の外縁を根拠付ける離島に三角点を設置し位置情報を求めることにより、我が国の領土の位置情報基盤を整備する。得られた成果は広く国民に提供され、公共測量など各種測量の基準として利用される。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	994	1,054	1,061	2,047	1,436		
		補正予算	108	393	-	-			
		前年度から繰越し	-	21	351	100			
		翌年度へ繰越し	▲ 21	▲ 351	▲ 100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,081	1,117	1,312	2,147	1,436		
	執行額		1,022	1,110	1,297				
	執行率(%)		95%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	77%	122%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	2,014	1,403	2年度当初予算 「臨時・特別の措置」1,006					
	職員旅費	22	22	3年度要求 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」466					
	測量施設整備費	7	7	なお、上記のほか「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	土地建物借料	3	3						
	支障物件補償金	1	1						
計	2,047	1,436							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.8	99.9	99.8	-	-
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(令和2年4月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(R1年度からは260百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	235.8	260.4	211.6	-	-
		目標値	百万件	220	240	260	-	260		
		達成度	%	107	109	81	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(令和2年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。 ※維持・管理の保守を実施し、観測データを公開している電子基準点数		活動実績	点	1,318	1,318	1,318	-	-	
		当初見込み	点	1,318	1,318	1,318	1,318			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)	単位当たり コスト	千円/点	520.6	527.3	510.2	506.8			
		計算式	千円/点	686,150 /1,318	695,023 /1,318	672,465 /1,318	667,966 /1,318			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			132 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%	99.8	99.9	99.8	-	-
				目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-
				目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,690,000
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

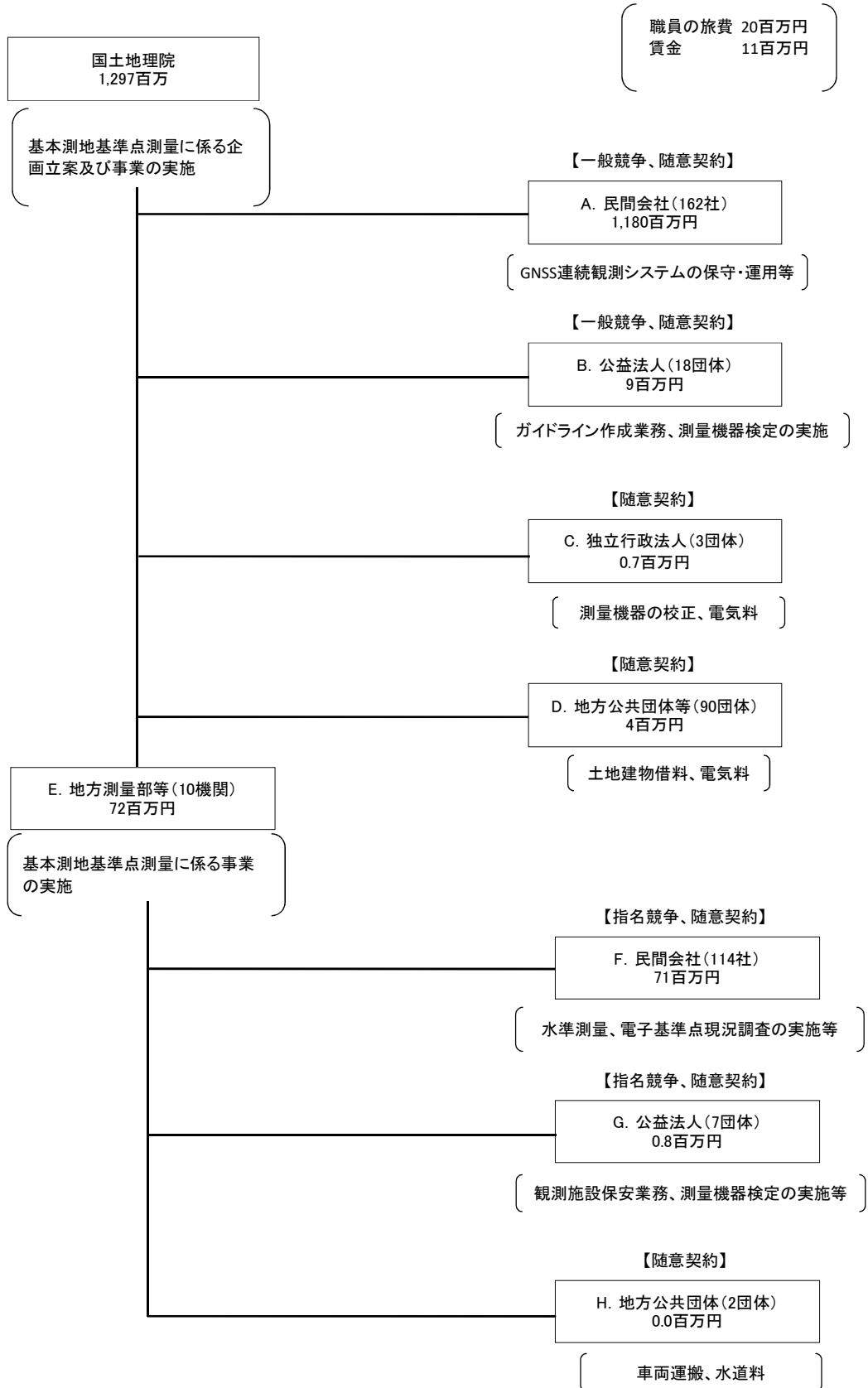
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による基本測地基準点の正確な位置情報は、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展の基盤となっており、必要不可欠なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、諸外国の地理空間情報当局との連携の下で実施することが不可欠であり、かつ、特定の局所的な取組で完結する類のものではなく、地方自治法に規定する「国際社会における国家としての存立に関わる事務」「全国的な規模で又は全国的な視点に立つて行わなければならない施策及び事業」に該当する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の的確な把握、管理、地理空間情報の活用を推進する観点から、国の責務として実施すべきものであり、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気料金や土地建物借料などが該当している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(業務実施箇所)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を概ね達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要不可欠な基礎インフラとして活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでもどこでも、誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。さらに、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 引き続きコスト縮減及び透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。	
外部有識者の所見			
事業目的は重要であり、アウトカム、単位当たりコスト等、いずれも適切に運用されているものと見受けられます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。また、一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	電子基準点測量、三角点・水準点等の測量を実施することにより、国土の正確な位置情報を整備している。引き続き、効率性及び透明性に留意し、適切な業務執行に努める。また、一者応募の改善に向け、公示期間、作業期間を長めに設定するとともに、業者への聞き取り等を行い、要因分析及び改善に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	平成25年度	390
平成26年度	377	平成27年度	394	平成28年度	411	平成29年度	402
平成30年度	404						
平成31年度	国土交通省 (0404)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. KDDI(株)			B. (公社)日本測量協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	電話料金	264	雑役務費	位置情報サービスの精度検証ガイドライン作成業務	8
	計		264	計		8
	C.			D. 茨城県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				土地建物借料	石岡測地観測局賃借料	3
	計		0	計		3
	E. 関東地方測量部			F. (株)セトウチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	18	雑役務費	水準測量(出雲地区)	12
計		18	計		12	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	263.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(GEONET中央局等)	84.4	一般競争契約 (最低価格)	2	74.5%	
3	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	70.7	一般競争契約 (総合評価)	2	62.6%	
4	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(GNSS連続観測システムの改造(GEONET解析機能の改造))	13.8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	
5	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(GNSSリアルタイム解析機能の改造)	12.1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	日立造船(株)	3120001031541	リアルタイムプロダクト生成に向けた電子基準点リアルタイム解析システムの改造業務	10.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
7	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(大容量データバックアップ装置の更新及びデータ提供サーバストレージ拡張)	9.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点網等の耐災害性強化(データ収集機能の構築)	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
9	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点リアルタイム解析システムの改造(解析結果アーカイブ機能の更新)	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	
10	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(電子基準点属性データ管理システムの更新)	5.2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
11	日立造船(株)	3120001031541	ファイアウォール装置の保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(電子基準点)の保守	60.2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	
13	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(電子基準点「沖ノ鳥島(051140)」)の改造	23.1	随意契約 (その他)	-	-	
14	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「中土佐4」の調達・設置	12.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
15	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「中土佐3」の調達・設置	11.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
16	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システムの改造(バッテリー更新等)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	82.3%	
17	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(バッテリー更新)	10.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
18	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「久慈2」の調達・設置	10.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
19	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入(単価契約)	8.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
20	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	バッテリー購入	8.5	一般競争契約 (最低価格)	1	70.6%	
21	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システムの改造(アンテナ更新)	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
22	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSSアンテナの購入	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
23	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システムの改造(ケーブルの作成及びバッテリー点検等)	4.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
24	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	チョークリングアンテナの修理	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	
25	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電源監視装置の修理	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
26	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(多久)	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	81.2%	
27	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点の移設(東相谷山A)	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	62.7%	
28	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点「城辺」の補修	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
29	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	チョークリングアンテナの修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
30	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	チョークリングアンテナの修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本測量協会	1010005004291	位置情報サービスの精度 検証ガイドライン作成業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2	(公社)日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	INTERNATIONAL VLBI SERVICE FOR GEODESY AND ASTROMETRY	-	第11回IVS総会参加費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	INTERNATIONAL VLBI SERVICE FOR GEODESY AND ASTROMETRY	-	IVS技術運用ワークショップ への参加	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)日本地球惑 星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合 2019年大会参加費及び投 稿料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	トロンフォーラム	4700150074356	トロンフォーラム年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	伊豆漁業協同組合	2080105004325	田子験潮場の保守及び測 定業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	医療法人社団 筑波 記念会	4050005005151	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	佐久森林組合	4100005003645	電子基準点「S浅間山1(0 3S046)」周辺の支障木の 枝払い	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	(一財)もみのき森林 公園協会	8240005006894	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	種子屋久農業協同 組合	7340005004352	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
12	若杉高原開発企業 組合	2140005010193	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)産業技術総 合研究所	7010005005425	基線精密測定装置の計量 標準にかかる校正	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国研)情報通信研 究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)国立青少年教 育振興機構 国立室 戸青少年自然の家	8011005001124	電気料(1年分)	0	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	石岡測地観測局賃借料	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	石岡市	2000020082058	上水道使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	茨城労働局	6000012070001	確定保険料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	土浦税務署	7000012050002	未納付所得税の納付(商標 登録出願業務、商標登録 出願に係る商標調査業務)	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	屋久島町	3000020465054	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	屋久島町	3000020465054	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	18.2	その他	-	-	
2	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	14.1	その他	-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	8.8	その他	-	-	
4	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	6.9	その他	-	-	
5	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	5.4	その他	-	-	
6	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	5.3	その他	-	-	
7	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	5.1	その他	-	-	
8	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	4.9	その他	-	-	
9	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	2.8	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係 る事業の実施	0.5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セトウチ	9240001037257	水準測量(出雲地区)	11.7	指名競争契約 (総合評価)	4	81.2%	
2	(株)八州	1010601035005	水準測量(日本水準原点1 地区ほか3地区)	6.6	指名競争契約 (総合評価)	4	82.3%	
3	(株)八州	1010601035005	電子基準点現地調査及び 電子基準点付属標取付観 測(大多喜A)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)怡土	4290001023430	電子基準点現地調査(九州 南東部地区)	2.5	指名競争契約 (総合評価)	10	58.1%	
5	(株)怡土	4290001023430	電子基準点付属標取付観 測及び水準測量による標 高取付(山都地区)	1	指名競争契約 (総合評価)	2	48%	
6	(株)怡土	4290001023430	水準点復旧測量(移転:福 岡県福岡市地区)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	日測技研(株)	5430001012698	電子基準点現地調査(北海 道南部地区)	3.8	指名競争契約 (総合評価)	9	77.7%	
8	カワコン・川坂・七一 三共同企業体	-	電子基準点現地調査(関東 西部地区)	3.3	指名競争契約 (総合評価)	7	70.6%	
9	(株)神田設計	3180001025083	電子基準点付属標取付観 測(天城湯ヶ島1地区)及び 電子基準点現地調査(静岡 地区)	3	指名競争契約 (総合評価)	4	70.3%	
10	エボシ技工調査設計 (株)	9240001029980	電子基準点現地調査(四国 西部地区)	1.8	指名競争契約 (総合評価)	4	60%	
11	エボシ技工調査設計 (株)	9240001029980	電子基準点現地調査及び 電子基準点付属標取付観 測(佐那河内地区)	0.9	指名競争契約 (総合評価)	3	54.6%	
12	(株)東日本建設コン サルタント	9380001013673	電子基準点現地調査(福島 地区)	2.5	指名競争契約 (総合評価)	10	49.8%	
13	正和設計(株)	9160001001106	電子基準点現地調査及び 電子基準点付属標取付観 測(近畿北中部地区)	2.5	指名競争契約 (総合評価)	3	60.5%	
14	(株)白石工業	3430001008153	二等多角点の撤去・廃棄作 業(中札内地区)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)白石工業	3430001008153	二等多角点現地調査(中札 内地区)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)白石工業	3430001008153	一等水準点「8558」鉄蓋 作成及び設置作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)白石工業	3430001008153	水封型マンホール鉄蓋	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東白川郡森林組合	6380005004861	電子基準点950210白河、 950212矢祭 隣接樹木の 剪定及び伐採	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	松本広域森林組合	6100005007066	支障樹木の枝払い(電子基 準点 奈川)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一財)関東電気保 安協会	8013305001704	鹿野山測地観測所自家用 電気工作物の保安管理業 務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(一社)沖縄産業開 発青年協会	9360005003441	地球電磁気連続観測施設 周囲草刈り	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公社)日本測量協 会	1010005004291	水準標尺の検定	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	もとぶバイオマス事 業協同組合	9360005004448	立木枝処理	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(一財)千葉県環境 財団	9040005016797	鹿野山測地観測所浄化槽 法定検査	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊是名村	5000020473600	車両運搬	0	随意契約 (その他)	-	-	
2	奥州市	6000020032158	水沢測地観測所水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)共立航空撮影	6012401013623	航空重力測量実施のための航空機運航関連業務	564	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課		課長 中村 孝之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す際の地図の基本となる電子国土基本図を全国にわたって整備・更新・提供することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)の整備とともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して電子国土基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の電子国土基本図を整備・更新する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	17			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲17	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	487	459	450	446	1,299		
	執行額	486	458	447					
	執行率(%)	100%	100%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	96%						
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	414	1,285	「基盤地図情報整備経費との統合」 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」91 なお、上記のほか「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	職員旅費	15	14						
	計	429	1,299						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、国及び地方公共団体の災害対策本部における電子国土基本図の利用率を100%にする。	国及び地方公共団体の災害対策本部における利用率(電子国土基本図の利用件数/提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(国及び地方公共団体の災害対策本部における利用率の調査)(令和2年5月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	電子国土基本図の更新面積	活動実績	km ²	39,651	43,128	38,542	-	-	
		当初見込み	km ²	38,532	37,216	35,750	29,985	30,685	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算実績額/電子国土基本図の更新面積	単位当たりコスト	千円/km ²	12.3	10.6	11.6	14.9		
		計算式	千円/km ²	486,458/39,651	457,872/43,128	446,902/38,542	445,603/29,985		

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度			
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-			
			目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,690,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

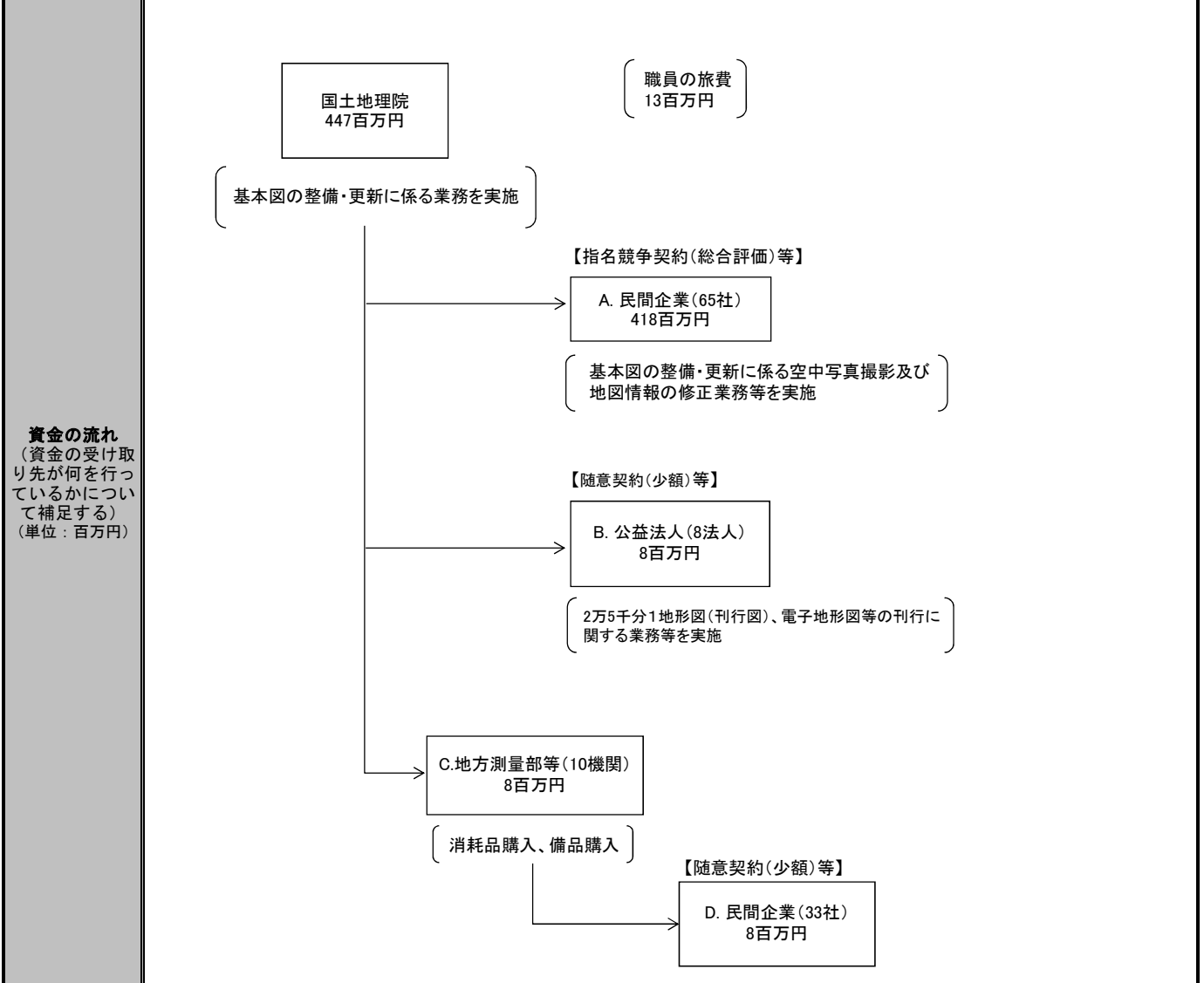
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国家の基本図として、領土の明示・国土の管理等に必要な不可欠なデータであり、特に災害発生時には国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。 業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 					
	改善の方向性		引き続きコスト削減に努めながら、電子国土基本図の整備・更新を確実に実施していく。また、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の事業内容	一者応募については、さらなる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
改年度を内検に	プログラムの改良等の専門性の高い業務で一者応札が多くなっているため、仕様や応札者の要件等について見直しを実施する等、競争性の確保に努める。							
備考								
新施策名：電子国土基本図整備経費(R3年度～)								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462	平成25年度	391
平成26年度	378	平成27年度	395	平成28年度	412	平成29年度	403
平成30年度	405						
平成31年度	国土交通省 (0405)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)GIS関東			B.(一財)日本地図センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R1その3)	27	消耗品費	消耗品購入	3
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H31その1)	23	役務	「1万分1東京中心部」作成に伴う印刷業務	1
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H31その2)	19	役務	「1万分1東京中心部」地図ケース等印刷用製版データ作成業務	1
			役務	「1万分1東京中心部」作成に伴う印刷業務(その2)	0.9
			役務	電子地形図25000送付作業	0.2
			役務	2万5千分1地形図「豊原」「湯湾」の廃業業務	0.1
計		69	計		6.2
C.北海道地方測量部			D.(株)ホクユーサプライ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	備品購入	0.9	備品費	備品購入	0.9
消耗品費	消耗品購入	0.3	消耗品費	消耗品購入	0.1
役務	デジタル図化機(図化名人)専用ハンドル修理	0.1			
計		1.3	計		1

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R1その3)	27	指名競争契約 (総合評価)	9	84.4%	-
2	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H31その1)	23	指名競争契約 (総合評価)	10	81.6%	-
3	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H31その2)	19	指名競争契約 (総合評価)	10	81.8%	-
4	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真撮影・オルソ作成(北海道1地区)	32	指名競争契約 (総合評価)	7	87.5%	-
5	アジア航測(株)	6011101000700	埋立・居住地名等の変化情報収集及び更新用資料作成業務	9	一般競争契約 (最低価格)	6	79.5%	-
6	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	2	一般競争契約 (最低価格)	5	93.8%	-
7	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」(航空写真版)、「図化名人SAJ」(衛星画像版))の保守	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	アジア航測(株)	6011101000700	地理識別子(住所)データ作成業務(板橋地区)	2	指名競争契約 (総合評価)	3	47.3%	-
9	(株)コスモニックツーフン	4050001028222	電子国土基本図(地図情報)DB等運用支援及びデータ作成業務	34	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	-
10	(株)コスモニックツーフン	4050001028222	ワークステーション	2	一般競争契約 (最低価格)	2	61.4%	-
11	(株)コスモニックツーフン	4050001028222	ワークステーション	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-
12	(株)マップコン	9010001101738	数値地図(国土基本情報)等閲覧ツール作成	12	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
13	(株)マップコン	9010001101738	電子国土基本図(基盤地図情報)統合DBデータ処理プログラム及び地理院タイル画像生成プログラム改造業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
14	(株)マップコン	9010001101738	面積調計測用ポリゴン作成ソフトウェアおよび東西南北端点出力プログラム作成	5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	-
15	(株)マップコン	9010001101738	広域地図情報データ処理プログラム地理院タイル作成機能改造業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	-
16	(株)マップコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守	3	随意契約 (その他)	-	-	-
17	(株)マップコン	9010001101738	広域地図情報データ処理プログラム陰影図作成・合成機能(20万)等改修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
18	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影・オルソ作成(関東・北陸・中部地区)	27	指名競争契約 (総合評価)	8	84.5%	-
19	(株)オリス	6110001000965	空中写真撮影・オルソ作成(北海道・東北地区)	26	指名競争契約 (総合評価)	10	84.7%	-
20	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸	23	国庫債務負担行為等	2	67.6%	-
21	(株)北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R1その4)	23	指名競争契約 (総合評価)	9	83.5%	-
22	日本海コンサルタント・航測共同企業体	-	空中写真撮影・オルソ作成(近畿地区)	15	指名競争契約 (総合評価)	8	82.8%	-
23	中日本航空(株)東京支社	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成(九州・沖縄地区)	15	指名競争契約 (総合評価)	9	82.6%	-

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本地図センター	7013205000047	消耗品購入	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一財)日本地図センター	7013205000047	「1万分1東京中心部」作成に伴う印刷業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)日本地図センター	7013205000047	「1万分1東京中心部」地図ケース等印刷用製版データ作成業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	(一財)日本地図センター	7013205000047	「1万分1東京中心部」作成に伴う印刷業務(その2)	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
5	(一財)日本地図センター	7013205000047	電子地形図25000送付作業	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	(一財)日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「豊原」「湯湾」の廃棄業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	本栖湖漁業協同組合	2090005004432	本栖湖湖沼調査に伴う調査船用船及び測量機材保管倉庫借り上げ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	串木野市漁業協同組合	6340005003768	鹿児島県薩摩川内市鷹島及び津倉瀬の測量作業備船	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	山中湖漁業協同組合	2090005004143	中湖湖沼調査に伴う調査船用船及び測量機材保管倉庫借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	国際地図学会	-	第29回国際地図学会議参加登録料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	(財)日本無線協会	2010005004209	第二級陸上特殊無線技士の資格取得講習の受講	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	(一財)リモートセンシング技術センター	8010405009768	消耗品購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
13	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	デジタル写真測量講習会参加	0	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道地方測量部	2000012100001	備品購入	0.9	その他	-	--	
2	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	--	
3	北海道地方測量部	2000012100001	デジタル図化機(図化名 人)専用ハンドル修理	0.1	その他	-	--	
4	九州地方測量部	2000012100001	備品購入	0.8	その他	-	--	
5	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	--	
6	北陸地方測量部	2000012100001	備品購入	0.9	その他	-	--	
7	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	--	
8	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.5	その他	-	--	
9	四国地方測量部	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	--	
10	近畿地方測量部	2000012100001	備品購入	0.5	その他	-	--	
11	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	--	
12	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	--	
13	関東地方測量部	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	--	
14	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	--	
15	中国地方測量部	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	--	
16	中部地方測量部	2000012100001	備品購入	0.4	その他	-	--	
17	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	--	
18	沖縄支所	2000012100001	備品購入	0.5	その他	-	--	
19	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	--	
20	東北地方測量部	2000012100001	備品購入	0.4	その他	-	--	
21	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	--	

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ホクユーサプライ	7430001026837	備品費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ホクユーサプライ	7430001026837	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)島田商会	5220001003363	備品費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)日興商会	1140001050558	備品費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)日興商会	1140001050558	消耗品費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)ビックカメラ	9013301010402	備品費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ヤマダ電機	4070001011201	備品費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)ヤマダ電機	4070001011201	消耗品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	デル(株)	9020001071212	備品費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
10	松尾商事(株)	8180001032785	備品費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	石元商事(株)	9120001074460	消耗品費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	石元商事(株)	9120001074460	備品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)原誠文堂	8470001003427	消耗品費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の 賃貸借	108	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者						
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 藤村 英範						
会計区分	一般会計												
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	e-Japan重点計画(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)								
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。												
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組を推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メール等の脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。												
実施方法	直接実施												
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求						
	予算の状況	当初予算	56	46	45	54	41						
		補正予算	-	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-	-						
	計		56	46	45	54	41						
	執行額		54	45	43	-							
	執行率(%)		96%	98%	96%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	98%	96%	-								
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	測量庁費		54	41	-								
	計		54	41	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
	サイバーセキュリティの確保に必要な対策を講じ、国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)の達成度を100%とする。		国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)			成果実績	日	365	359	366	-	-	
						目標値	日	365	365	366	-	365	
						達成度	%	100	98.3	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(令和2年4月)												
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率(適正に対応された件数/訓練メールの総数)					活動実績	%	97.7	99.4	99.8	-	-	
						当初見込み	%	100	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	職員の情報セキュリティ講習会受講率(受講者数/職員数)					活動実績	%	100	100	99.9	-	-	
						当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	情報セキュリティ監視等経費執行額/国土地理院ホームページの稼働日数					単位当たりコスト	万円	5.6	5.4	5.3	5.7		
						計算式	万円/日	2,037/365	1,945/359	1,928/366	2,078/365		

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度			
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-			
			目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,690,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地理空間情報を利用者に提供するためには、データ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保した上で行う必要がある。引き続き情報セキュリティ対策を行った上でニーズの高い地理空間情報を提供し活用を推進する環境を整備する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

事業所管部局による点検・改善

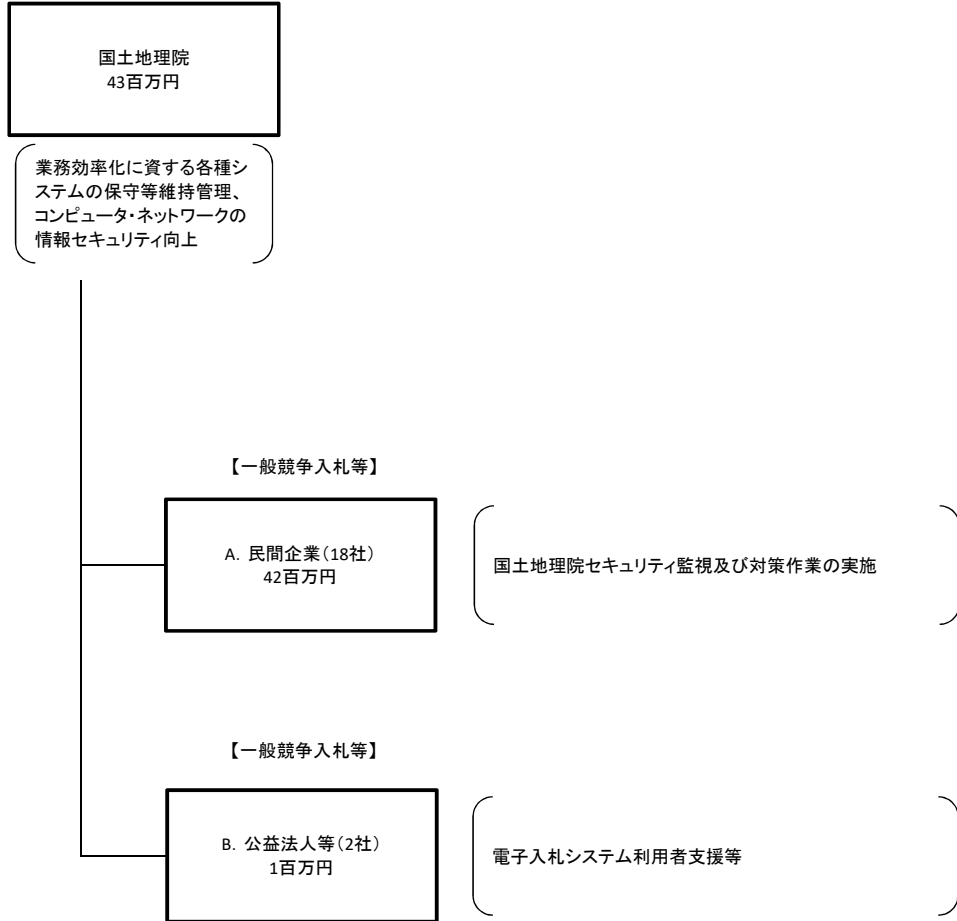
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施する上で不可欠な情報通信システムに関わる事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本業務は、測量法等に基づき整備される地理空間情報を安定的に提供するための環境を整備する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行业況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標をほぼ達成しており、情報セキュリティへの理解を高めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務効率化のため十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績はほぼ達成しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。また、発注方式については、応札者の要件及び準備期間の改善等を継続的に検討し、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一者応募について、額の大きい契約で一者応募となっているものが多く、更なる原因の分析を行い、抜本的な改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一社応募となった契約の発注にあたっては、応札者の要件及び準備期間の改善等を継続的に検討し、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467	平成25年度	395
平成26年度	381	平成27年度	398	平成28年度	415	平成29年度	406
平成30年度	406						
平成31年度	国土交通省 (0406)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. カスタムシステム株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	国土地理院情報システム管理の支援	12			
役務	国土地理院情報システム管理の支援(第1回変更)	0.1			
計		12.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カスタムシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援	12	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
2	カスタムシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	6	一般競争契約 (最低価格)	1	67.1%	
4	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	プロキシサーバの構築および運用保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
5	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	ディレクトリサービスの構築	5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
7	UTシステムプロダクツ株式会社	3020001075516	備品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
8	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム運用監理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム機器更新設計	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
10	日本電気株式会社	7010401022916	電子入札システム府省共通版GPKIクライアントソフト開発	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社ホサカ	9010501012393	備品購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社ランドスケイプ	3011101023530	消耗品購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
15	MYTコンサルティング株式会社	9010901041661	Webアプリケーション脆弱性監査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	68.1%	
16	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	競争参加資格審査(建設コンサルタント等)申請・受付システムWeb化	0.5	随意契約 (企画競争)	-	-	
17	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	電子入札システム機器設計監理	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	82.7%	
18	株式会社東機システムサービス	3010401019131	消耗品購入	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	電子入札システム利用者支援	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレスの維持	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 藤村 英範		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災等、様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的な検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。これらの地理空間情報には、国土の状態や履歴に関する多くの情報が含まれることから、地理空間情報ライブラリーは災害対策等に有用である。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	216	200	200	216	205			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		216	200	200	216	205			
	執行額		214	194	196	-				
	執行率(%)		99%	97%	98%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	97%	98%	-				
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	214	203	-						
	職員旅費	2	2	-						
	計	216	205	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	防災分野での利用率について、令和4年度までに60%まで引き上げる。	都道府県・政令指定都市における、地理空間情報ライブラリー関連データの防災分野での利用率(防災分野での利用申請等件数/利用申請等件数合計)	成果実績	%	39	45	48	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	65	75	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(都道府県・政令指定都市における地理空間情報ライブラリー関連データの利用状況調査)(令和2年4月)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-		
		当初見込み	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	1,660,000	1,690,000		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/情報登録件数	単位当たりコスト	円	92	90	90	94			
計算式		千円/万件	144,630/157	144,686/161	147,053/163	156,208/166				

政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,570,000	1,610,000	1,630,000	-	-	-
				目標値	件	1,570,000	1,600,000	1,630,000	-	1,690,000	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	年度
				成果実績							
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	年度	
			成果実績								
			目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、測量法に基づき測量成果を保管・公表するとともに、地理空間情報の流通を促進するための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年の増加実績から目標達成できる見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性が高く、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	不動産・建設経済局所管の国土数値情報は、国土・地域計画の策定・実施や土地・不動産等に関する政策上の諸課題の検討等の国土交通行政の支援等のため整備、公開されているデータである。 一方、国土地理院所管の地理空間情報ライブラリーは、国土地理院や地方公共団体等による測量成果を登録・蓄積し、防災や教育等、多様な目的で活用可能なデータとして整備、公開しているものである。 これらの事業の間では、適切な役割分担が行われている。
	所管府省名	事業番号	
国土交通省	0426	国土数値情報の整備	
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	令和元年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、地理空間情報ライブラリーのインターフェースや機能の更なる改善を図るとともに、防災面での活用を表現したアウトカム指標を新たに設定し、防災分野における地理空間情報の活用促進に向けた取り組みを実施する。また、国・地方公共団体等への普及を進めるための取組を推進し、より一層の地理空間情報の活用を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

一者応募については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

一社応募となった契約の発注にあたっては、応募者の要件及び準備期間の改善等を継続的に行い、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。

備考

○令和元年度行政事業レビュー公開プロセス ※レビューシート番号・事業名:407 地理空間情報ライブラリー推進経費

結果:「事業内容の一部改善」

【取りまとめコメント】

- ・有益な情報が掲載されているが、認知度の低さが問題。地理空間情報ライブラリーを広く国民に知ってもらい、利用してもらうための施策が必要。
- ・今後、一般の方々の利用が増加することが見込まれるため、インターフェースの工夫や、情報発信等の取組が必要。
- ・オープンデータとして使いやすい提供を工夫するべき。
- ・防災面での活用を分かりやすく表現できるアウトカム指標を検討すべき。
- ・アクセスの件数の中身(ユーザの性質等)を分析して、アウトカム指標を設定すべき。
- ・国土数値情報やハザードマップポータルサイトなど他の地理データを扱うサイトとの役割分担を整理した上で、連携をとっていくべき。
- ・ターゲットの更なる明確化が必要。主たるターゲットが一次情報を加工する立場であれば、できる限り詳細情報を出していく必要があるし、一般国民を主たる対象とするのであれば、より使いやすくしていく必要がある。

【対応状況の概要】

地理空間情報ライブラリーの認知度を高める取組として、国、地方公共団体、民間事業者等への説明会の開催やSNS(Twitter)による一般の方々への情報発信を継続的に行っている。また、地理空間情報ライブラリーの防災分野等での使い方を分かりやすく解説する動画を作成しYouTubeで配信する取組に着手しており、今後も引き続き、ターゲットを明確にした取組を強化することとしている。

地理空間情報ライブラリーのインターフェースについては、一層利用しやすいものとするために、必要な調査、改良を継続して実施する。また、コンテンツを提供するサイトの機能を拡充し、オープンデータとしてより使いやすいデータを提供する。さらに、国や地方公共団体が災害等の緊急時に地理空間情報ライブラリーを一層利用しやすいものとするための機能拡充を行う。

アウトカム指標については、防災面での活用を表現する指標として「都道府県等における地理空間情報ライブラリー関連データの防災分野での利用率」を新たに設定した。今後は、アクセス件数の中身を分析し、アウトカム指標に反映できるように方策を検討する。

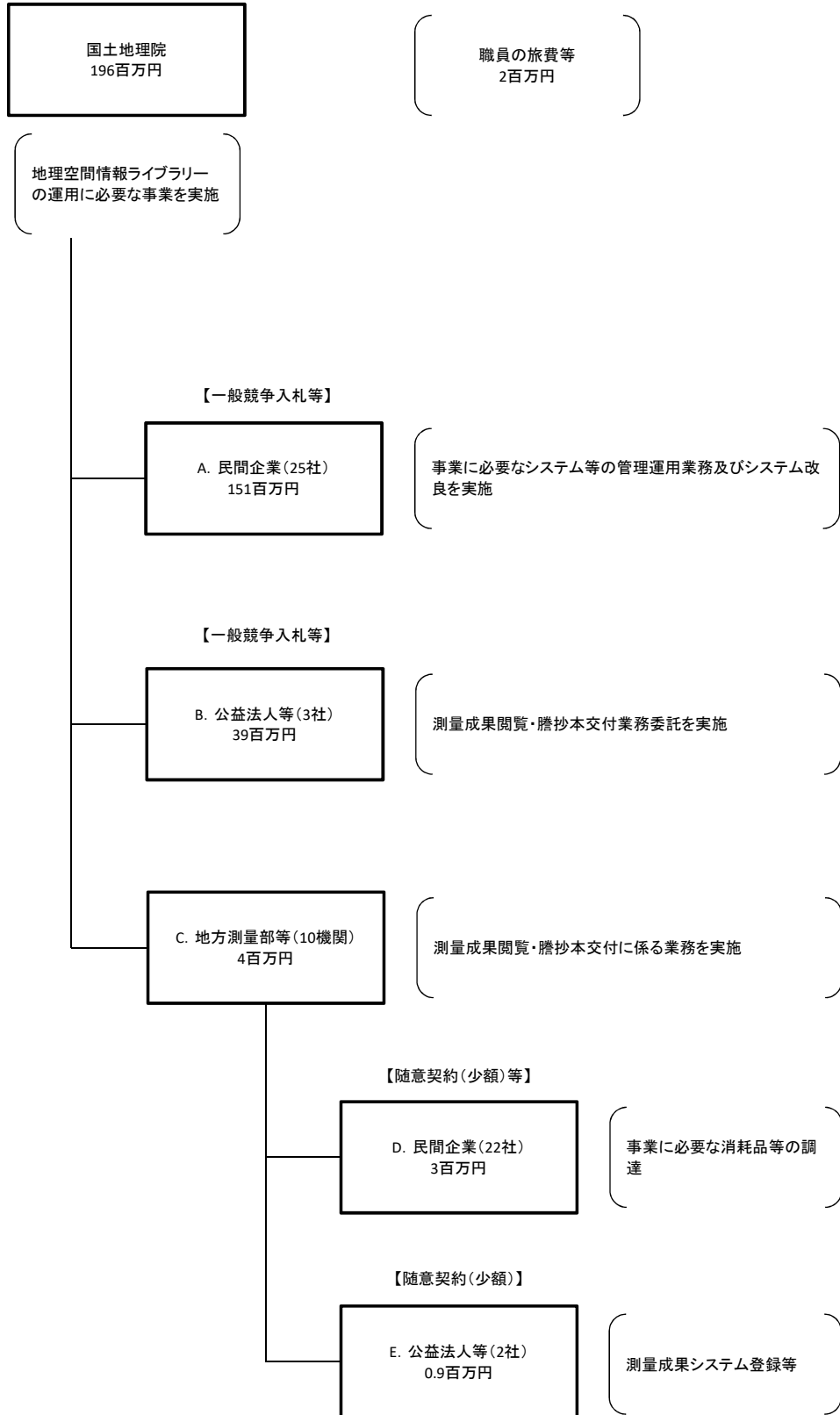
他の地理データを扱うサイトとの役割分担については、継続的に確認を行っており、今後も関係機関と連携しつつ事業を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047	平成25年度	396
平成26年度	382	平成27年度	399	平成28年度	416	平成29年度	407
平成30年度	407						
平成31年度	国土交通省 (0407)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援	11	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	
2	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図地名検索等API改良	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
3	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図アクセスログ解析ツール	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	
4	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	基準点GIS保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	70.3%	
5	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	基準点GIS保守(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社アイディーエス	1010401036780	地理院地図サーバ運用	22	一般競争契約 (最低価格)	1	58.4%	
8	北海道地図株式会社	4450001002888	空中写真画像の地理院タイルデータ作成業務(関東・中部・近畿地区)	10	一般競争契約 (最低価格)	4	68.5%	
9	北海道地図株式会社	4450001002888	全国最新写真(シームレス)更新及び年度別シームレス空中写真作成	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
10	北海道地図株式会社	4450001002888	地理空間情報ライブラリータイル画像データ作成	3	一般競争契約 (最低価格)	1	76.7%	
11	国際航業株式会社	9010001008669	空中写真画像の地理院タイルデータ作成(大阪地区)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
12	国際航業株式会社	9010001008669	空中写真画像の地理院タイルデータ作成(北日本・四国・九州地区)	8	一般競争契約 (最低価格)	3	69.8%	
13	株式会社ライダース・パブリシティ	4010001031808	地理空間情報の普及啓発業務(G空間EXPO)にかかる展示、設営及び運営支援	13	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	
14	株式会社ライダース・パブリシティ	4010001031808	「国土地理院ブース」パネル等作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	地理空間情報ライブラリーに関するサーバの運用支援・管理	11	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
16	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図・地理院地図Globe改良	6	一般競争契約 (最低価格)	2	68.6%	
17	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図Vector改良	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
18	メディアアート株式会社	7020001030847	古地図コレクションサイトの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
19	日本総合システム株式会社	5011101016383	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改良	6	一般競争契約 (最低価格)	3	58.5%	
20	日本総合システム株式会社	5011101016383	測量成果ワンストップサービスシステム保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
21	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	地理空間情報ライブラリー「地図・空中写真等管理閲覧システム」機能拡充	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.2%	
22	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	地図・空中写真等管理閲覧システム保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
23	株式会社きもと	9011101005242	相対的に位置精度が高い地理空間情報を基盤地図情報にひも付けるための手引作成	4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(関東地 区)	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(北海道地 区)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
3	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(九州地 区)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
4	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	地理院地図紹介サイトの構 築	3	一般競争契約 (最低価格)	3	82.7%	
5	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	地理院地図パートナーネッ トワーク運営支援	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
6	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(関東地 区)(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(北海道地 区)(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(九州地 区)(第1回変更)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	特定非営利活動法 人基盤地図情報活 用研究会	6220005007269	基盤地図情報ダウンロード サイト改良	1	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	近畿地方測量部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	北陸地方測量部	2000012100001	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	九州地方測量部	2000012100001	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計株式会社	4240001010433	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	杉政貿易株式会社	1230001001329	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	杉政貿易株式会社	1230001001329	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社アイテック ス	8010001073697	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社福助屋	3290001016237	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社福助屋	3290001016237	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	ジェイテック株式会 社	5122001023905	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社北央事務 機	7430001014643	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社原誠文堂	8470001003427	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社善林堂	4360001008886	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	有限会社サトウシー ビー	3370002016896	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	東京都葛飾福祉工 場	-	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際連携・海外展開等推進経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課		課長 宮川 康平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条) 宇宙基本法(第6条、第19条)			関係する計画、通知等	日・タイ首脳会談の日本・タイ共同プレス声明(平成27年2月) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月) インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(令和元年6月) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(平成31年3月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN地域のニーズを踏まえ、人材育成や制度支援を含めた電子基準点網等の測量技術に関する技術協力案件を形成・実施することで、相手国の電子基準点網実現に貢献し、我が国で培われたi-Constructionや自動運転等のアプリケーションが相手国に展開できる環境を整備する。また、国際会議を主催して地理空間情報の整備・活用分野での最新の技術動向を把握するとともに、国際的な議論の場でのリードを確立する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件形成のための調査を実施する。 ・ASEAN地域等における重要国との二国間会議を開催し、人材育成や技術協力案件形成に向けた取組みを進める。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	11	12	103			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	11	11	11	12	103			
		執行額	11	11	7					
		執行率(%)	100%	100%	64%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	64%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	12	103	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」90						
	職員旅費	0.1	0.1							
	計	12	103							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに電子基準点網の技術協力案件を3件以上形成する。	技術協力案件数(JICAプロジェクトとして取り上げられた数)(平成29年度から令和3年度までの累計数)	成果実績			1	1	1	-	-
			目標値			-	-	-	-	3
			達成度	%		33	33	33	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(技術協力案件数)(令和2年5月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	測量技術の海外展開に関する調査実施国数	活動実績	国	4	2	2	-	-		
		当初見込み	国	1	1	1	2	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	測量技術の海外展開関連経費執行額/測量技術の海外展開に関する調査実施国数	単位当たり コスト	百万円	2	2	1	2			
計算式		百万円 / 国		9/4	5/2	3/2	5/2			

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
		132 電子基準点の観測データの取得率	実績値	%	99.8	99.9	99.8	-	-			
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本作業の実施によりASEAN地域を中心に電子基準点が整備されることで、同地域を含むアジア太平洋地域全体の複雑なプレート運動をより詳細に捉えることができ、結果として、我が国の国土の位置・形状の把握に貢献する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

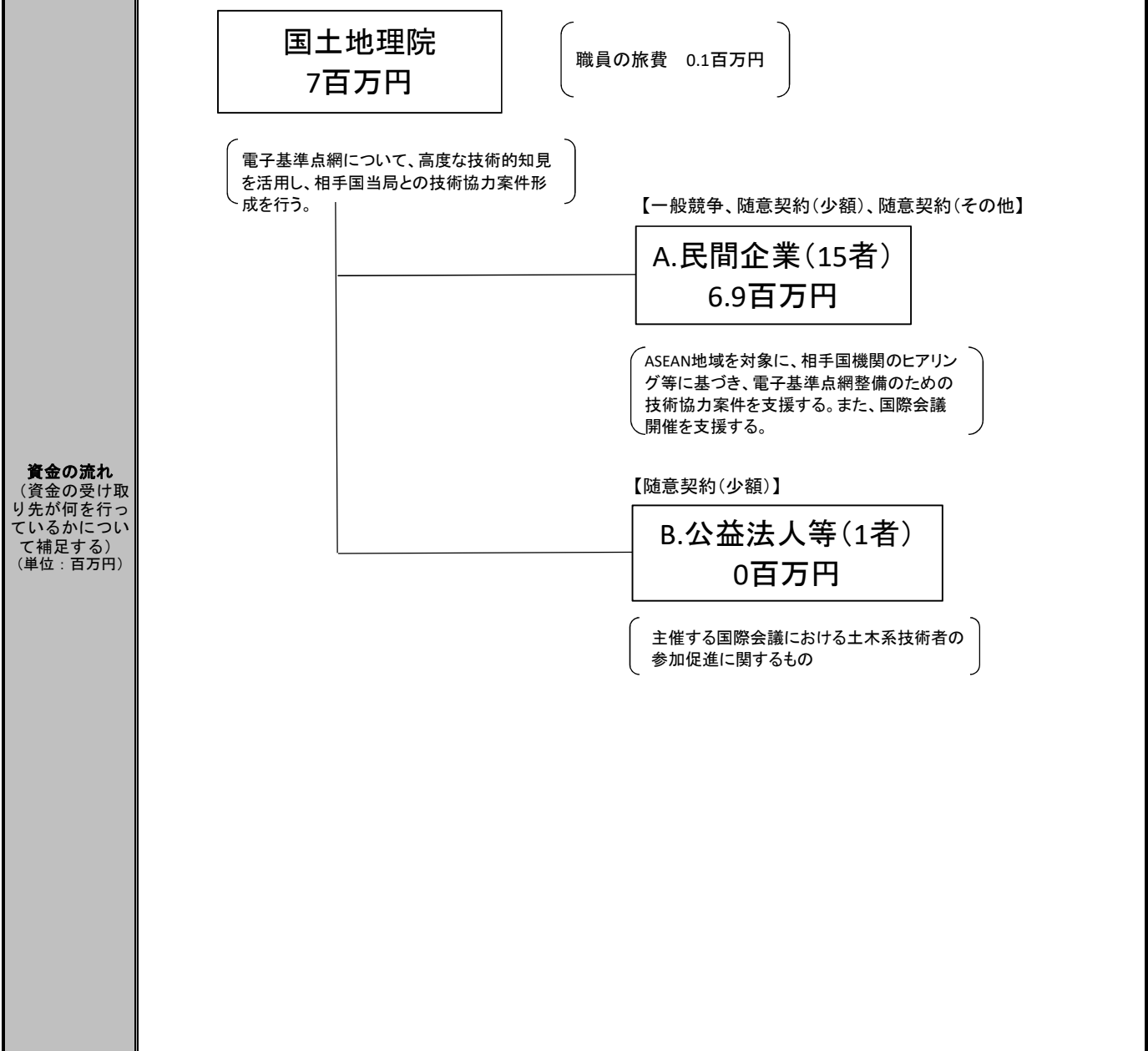
新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めるため、社会的ニーズがある施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土地理院には40年以上にわたるJICA技術協力の、20年以上にわたる電子基準点網運用実績がある。これらの実績を背景とした、相手国の地理空間情報当局からの高い信頼は、国土地理院にしか持ち得ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラシステム海外行動計画に上げられた重要施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争契約において、契約の相手方は、複数の応札者の競争により決定した。主催する国際会議のための「国際会議開催支援業務」は、特命随意契約であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行い、適切なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行をしており、事業の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	開催予定の国際会議が新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催延期となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績を挙げており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成や制度支援を含めた技術協力案件を形成・実施することで、効率的・効果的に測量技術の海外展開を進め、我が国の国際貢献に寄与した。 事業成果は相手国における電子基準点網構築に活用された。 やむを得ない場合を除き、一般競争契約により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施した。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、相手国ニーズに応じた技術協力案件の形成・実施に努め、測量技術の海外展開を進める。 引き続き、効率的・効果的に事業を実施するよう努め、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	目標年度内までに、成果目標が達成できるよう、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	海外の測量技術に関する調査、国際会議の開催など、技術協力案件の形成を行うための取組を進め、着実に成果が上げられるようにする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	0408				新29-0033
平成31年度	国土交通省 (0408)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.アジア航測(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	令和元年度 測量技術の海外展開に関する基礎調査検討業務	1.6			
計		1.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測(株)	6011101000700	令和元年度 測量技術の海外展開に関する基礎調査検討業務	1.6	一般競争契約 (最低価格)	4	45.4%	-
2	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その2)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その2)(第1回変更)	▲0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(第1回変更)	▲0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その3)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その3)変更	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その3)(第2回変更)	▲0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その7)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その7)(第1回変更)	▲0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その6)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その6)(第1回変更)	▲0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その4)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)日本橋夢屋	4010001070203	地理空間情報技術の海外展開のための海外要人招聘支援業務(その4)(第1回変更)	▲0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)オーエムシー	9011101039249	令和元年度 国際会議開催支援業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	3	35.1%	-
16	東京ビジネスサービス(株)	6011101015161	国際会議開催支援業務	1.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
17	東京ビジネスサービス(株)	6011101015161	国際会議開催支援業務(第1回変更)	▲0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
18	サイワイ商事(株)	6050001001037	備品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(株)チヨダシステム	1010001004849	備品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
20	(株)ケイエスワイ	8010501022278	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
21	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
22	前田印刷(株)	2220001006534	グリーティングカードの制作及び印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	(有)ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	(有)ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)土木学会	5011105004847	土木学会継続教育(CPD) プログラム認定料、検索サ イト掲載料の支払い	0	随意契約 (少額)	-	-	